

令和7（2025）年度事業報告書

学校法人 新潟平成学院

1 法人の概要

(1) 建学の精神

ここに集う私たちは

1. 平和の理想を高く掲げ、平和への意志をみがく人間であることを信ずる。
1. その理想と意志は、国境を超えた人類愛と開かれた知性によって支えられることを信ずる。
1. その人類愛と知性は、歴史を創造する事業に参加する私たちの責任に属することを信ずる。

(2) 法人の沿革

- 平成 5年12月 学校法人新潟平成学院設立認可（理事長小澤辰男就任～平成17年12月）
- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任）
- 平成15年 6月 創立10周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成17年12月 理事長 武藤輝一就任（～平成22年3月）
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
- 平成22年 4月 理事長 関根秀樹就任（～平成25年12月）
- 平成25年 4月 収益事業開始
- 10月 創立20周年記念式典挙行
- 10月 小澤辰男（創設者・初代理事長）逝去
- 12月 理事長 星野元就任（～令和3年12月）
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
- 平成31年 4月 新潟国際情報大学社会連携センター設置（同 エクステンションセンター廃止）
- 令和 3年12月 理事長 佐々木辰弥就任
- 令和 4年12月 新潟国際情報大学社会連携拠点ツナグ設置

(3) 新潟国際情報大学の沿革

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成10年3月）
情報文化学部（情報文化学科・情報システム学科）設置
- 6月 開学記念式典挙行
- 平成10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成12年3月）
- 平成12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成20年3月）
- 4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
- 8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
- 11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
- 4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
- 6月 開学10周年記念事業開催
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンレッジ開講
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適合認定）
- 4月 学長 平山征夫就任（～平成30年3月）
- 5月 情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成24年10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成25年11月 開学20周年記念事業開催

平成26年	2月	新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
	4月	国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止） 情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
	6月	ロシアのウラジオストク国立経済大学と協定
	9月	学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
平成27年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適合認定）
	6月	新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
平成28年	3月	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定締結
	5月	魚沼市との包括連携協定締結
	9月	新潟国際情報大学中長期計画の策定
平成29年	6月	弥彦村との包括連携協定締結
平成30年	4月	学長 野崎茂就任（～令和4年3月）
	4月	経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設 （情報文化学部情報システム学科募集停止） 国際学部（国際文化学科）の2学部3学科とする。
	8月	アメリカのセントラルミズーリ大学と協定
令和1年	5月	新潟中小企業家同友会と新潟 SKY プロジェクト（本学、新潟青陵大学・同短期大学部、 新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定
	6月	開学25周年記念事業開催
令和2年	3月	学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定
	3月	新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定
令和4年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第3回目 適合認定）
	4月	学長 越智敏夫就任
	5月	株式会社フジドリームエアラインとの包括連携協定締結
	6月	ラトビアのダウガピルス大学と交流協定締結
	9月	新潟市とのSDGs推進に向けた連携協定締結 ニュージーランドのワイカト大学との協定締結 マレーシアのペトロナス工科大学と交流協定締結
	12月	中国の華東師範大学と交流協定締結
令和5年	7月	自然エネルギー株式会社との包括連携協定締結
	10月	開学30周年記念事業開催
令和6年	4月	株式会社新潟放送との包括連携協定締結
令和	9月	文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」 「リテラシーレベル」「応用基礎レベル」で認定
令和	11月	フェアトレード大学に認定
令和7年	3月	新潟県立巻高等学校との高大連携協定締結
令和	3月	新潟国際情報大学中期計画Ⅲ策定
令和	10月	新潟県信用組合と包括連携協定締結
令和8年	1月	韓国の慶熙大学校グローバルエミネンス学部と交流協定締結
令和	1月	韓国の慶北大学校歴史文化アーカイブ研究センターと交流協定締結
令和	2月	ラオスのラオス国立大学法律政治学部と交流協定締結

(4) 新潟国際情報大学の理念

① 3つの教育理念

・国際化教育 ・情報化教育 ・地域化教育

② 基本理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③ 教育目的

日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

2. 本法人の理事・評議員 (令和8年3月31日) (50音順)

・理事 10人 (定員10人) (うち、1人理事長) ・監事 2人 (定員2人)

・評議員 14人 (定員14人)

職名	氏名				
理事	井崎規之	越智敏夫	上村朝輝	小林満男	◎佐々木辰弥
	澤口晋一	高井盛雄	高橋 毅	敦井榮一	能田靖弘
監事	伊藤孝憲	馬場幸夫			
評議員	浅野一仁	石坂 貴	小野塚正史	川瀬歩美	佐藤 学
	坪谷 健	西潟精一	野沢慎吾	長谷川清二	藤田晴啓
	増山由美子	吉澤文寿	吉田耕二	脇坂一郎	

3. 学校法人の管理運営・経営体制の強化

法人の管理運営は、令和7(2025)年4月に施行された、改正私立学校法に合わせて、新たに学校法人新潟平成学院寄附行為を施行、寄附行為細則を廃止し、「学校法人新潟平成学院内部統制システム整備の基本方針」等を新たに制定し、運営が行われた。

6月には新たな寄附行為に則り、理事、監事、評議員を新たに選任し、併せて、理事長には佐々木辰弥理事(再任3期目)、業務執行理事には越智敏夫学長理事を選任した。

また、12月には令和8(2026)年3月31日の越智敏夫学長の任期満了に伴い学長選考が行われ、越智敏夫氏(再任2期目)が選任され、併せて、新学部長(令和8年4月1日付)も選任され、新たな教育体制が整った。理事会は年間7回(令和7年5月29日、6月26日、9月26日、12月6日、12月12日、令和8年3月11日、3月27日)、評議員会は年間3回(令和7年5月29日、6月12日、令和8年3月24日)が予定通り開催され、理事長を中心に円滑に運営がなされた。

加えて、少子化対策や寄付金収入の拡充、資産運用の拡充等、経営安定に向けた取組みについても強化に努めている。特に、寄付金収入の拡充を図るため、新たな制度を作り、広く協力を求める取組を始めた。

また、学内理事を中心に構成されている常務理事会は毎月1回開催されており、理事長が理事会より委任された業務を遅滞なく、適切に執行できるよう取り組んだ。

さらに、本法人の管理運営機能の一層の充実、教育の質の向上、運営の透明性を図るため、以下の担当理事を置いて取り組みを進めた。

(担当理事)

大学教育・研究改革	越智 敏夫	理事
危機管理	小林 満男	理事
総務総括	佐々木 辰弥	理事
社会連携・キャリア支援	澤口 晋一	理事
コンプライアンス推進・ガバナンス改革	高井 盛雄	理事

4. 法人のガバナンス・コンプライアンスの強化

令和7(2025)年4月施行の改正私立学校法により、理事と評議員の兼職の禁止、会計監査人の設置が義務付けられるなど、今まで以上に私立学校が社会の信頼を得て、一層発展していくために社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革の推進が求められている。

本法人においても「意思決定機関」は理事会であり、評議員会は「諮問機関」であるという基本的な枠組みは維持しながら「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から「ガバナンスコード」を再整備し、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」の確立に努めている。

また、新たにコンプライアンス推進委員会が設置され、委員長を佐々木辰弥理事長、委員は常務理事会構成員として、現状、今後の取り組みについて協議し、コンプライアンス推進に努めた。

5. 財政

令和7(2025)年度全国私立大学定員未充足の大学は53.2%(前年度59.2%)、新潟県内私立大学では86.6%(前年度同様)であり、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、大規模大学との間で二極化が進んでいることを示唆する結果となった。今後もこの傾向は継続することが予想される。

本法人の令和7年度の予算は教育・研究費、管理経費共これまでの水準を維持した編成をした。執行状況も大幅な超過もなく計画通りに執行された。

「事業活動収支」は入学者329人と予定した学生確保ができたこととランニングコスト等の削減に取り組んだ結果、教育・研究活動の水準を維持しつつ収支が均衡となった。

学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続ける。

また、令和7(2025)年度より、新たに「みずきの教育基金」を立ち上げ、寄附金の募集活動を開始し、目標とした金額(500万円)を達成した。

新潟中央キャンパスにおける収益事業も3階を商工会議所及び企業、5階を福祉学校への貸し出し、駐車場の利用状況も計画通りとなっている。また、コロナ禍により空き状態が続いていた1階の貸店舗の入居も決まった。

社会連携拠点ツナグは、サテライトオフィスの4室全てに入居しているが、コワーキングスペースの利用は、2社と利用目標数には達していない為、引き続き、誘致活動に取り組んで行く。

6. 内部監査

学校法人及び大学の業務の適正な運営を図る目的で内部監査室を設け理事長の諮問に答えている。

令和7(2025)年度内部監査は、内部監査室長の高井理事のもと、①各種研究費の使用の適正性、及び②社会連携センター主催の公開講座の適正性について監査が実施され、改善点を含めた検証結果が理事長に報告されている。

7. 施設・設備

新たに、国際交流センター内に語学教室の設置と経年劣化による令和7(2025)年度の校舎の改修工事として、情報センター棟の外壁、屋上の修繕、受水槽の更新、大会議室の備品の入れ替え等、計画通り実施した。

2 事業の概要

新潟国際情報大学

1. 設置学部・学科

国際学部 国際文化学科（平成26年4月）

経営情報学部 経営学科・情報システム学科（平成30年4月）

2. 教育方針・目的

【国際学部】

（国際文化学科）

北東アジアやアジア太平洋地域をはじめとする国際社会の理解と外国語の習得、及び幅広い教養や知識の獲得を教育研究の基本とし、地域並びに国際社会の平和や真の発展のために貢献できる人材を育成することを目的とする。

【経営情報学部】

地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、組織経営の革新及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

（経営学科）

経営学の分野を主体的に学修し、それに関わる人間活動や社会環境、及び情報や情報システムの知識を習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の問題解決を提案・支援・実現できる人材を育成することを目的とする。

（情報システム学科）

人間や社会に関する幅広い視野を持って、情報を使いこなすための知識、情報システムの機能、仕組み、設計・開発手法を習得し、社会に対する高等教育機関としての責任を果たしながら、情報システムの企画・設計・開発・管理・運用のできる人材を育成することを目的とする。

3. 在学生と教職員数（令和7年5月1日現在）

（1）在学生数（人）

（）内は女子内数、4年次生は過年度生28人を含む

学部名	募集 定員	収容 定員	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	総数
国際学部 国際文化学科	100	400	128(78)	130(70)	127(71)	139(71)	524(290)
経営情報学部	150	600	201(51)	193(44)	192(38)	202(45)	788(178)
経営学科	85	340	118(39)	109(35)	109(27)	118(38)	454(139)
情報システム学科	65	260	83(12)	84(9)	83(11)	84(7)	334(39)
計	250	1,000	329(129)	323(114)	319(109)	341(116)	1,312(468)

(2) 教職員（人）

職名	国際学部	経営情報学部	全学	合計
学長			1	1
教授	9	17		26
准教授	8	5		13
講師	1	1		2
契約准教授	1			1
契約講師	1			1
専任職員			32	32
契約・派遣職員			5	5
計	20	23	38	81

4. 中期計画の進捗状況

令和 7（2025）年度からの新たな中期計画Ⅲ（2025～2029 年）“未来を創る大学—若者と新潟に未来を”を策定した。

中期計画Ⅲでは、本学の役割や特色、強みを基に、教育研究内容の質を維持・向上させ、大学の永続的発展に資するために、大学の役割を地域社会のための〈国際・情報〉教育、学生教育では多様な価値観のなかの判断力を養うことをテーマとして「2030-NUIS ビジョン 5」を定め、年度末には、今年度の実施状況等の確認作業を行った。

また、中期計画Ⅱ（2020～2024 年）の 5 年間の総括を報告書に纏めた。

「2030-NUIS ビジョン 5」

- ①教育：変化する社会への対応
- ②学生支援：退学者ゼロを目指して
- ③学生募集：意欲的な学生との出会い
- ④研究：独自性と社会性
- ⑤組織運営：社会に支持される大学

5. 学生教育＝「学習者本位の教育の実践」

(1) 基本方針の具体化の一環として、次の 4 つの特色を明確にし、強化を図り、「学修者本位の教育の実践」の推進と特色の強化に向け、取り組みが進められた。

- ①留学・グローバル教育の強化
- ②AI・データサイエンス教育の強化
- ③起業家精神（アントレプレナーシップ）涵養教育の強化
- ④就職支援（公務員対策他）の強化

(2) 生成 AI の時代に対応する、データサイエンス教育、外国語教育、国際理解教育、地域経済教育、情報化教育の充実を図った。

(3) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを計画に沿って開始した。

また、令和 6（2024）年度に日本政府の戦略目標に沿った、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（MDASH）」において、リテラシーレベルと応用基礎レベルの両方で認定を受けており、このプログラムの認証を受けた学生数は、リテラシーレベル（全学部対象、経営情報学部必修）209 人（国際文化学科 12 人、経営学科 121 人、情報システム学科 76 人）、応用基礎レベル（経営情報学部対象）50 人（経営学科 14 人、情報システム学科 36 人）であった。

(4) 少人数教育は、1年次前期から始まる基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施した。3年次から指導教員による指導のもと、卒業論文(必修)作成に取り組み、完成させ卒業が認められる。令和7(2025)年度における教員1人あたりの卒業論文指導学生数は、平均8.6人(国際文化学科 7.9人 経営学科 9.1人 情報システム学科 9.1人)であった。

また、1年次の英語及びCEP(Communicative English Program=国際学部)や情報処理演習など、これまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学力に対応した形で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

(5) 学生をはじめとするステークホルダーから信頼される「丁寧な教育」を継続している。日常の指導は勿論、5月には1年次生全員と担当教員が面談し、新しい環境下での個別の状況の把握に努めた。加えて前期及び後期の授業終了後には全学生を対象として、休学者や成績不振者と個別に保護者を含めて面談を行い、大学と家庭と連携した支援を行った。

(6) 教育内容、教育方法の向上・改善を目的としたFD活動を10月に全学教員を対象として実施した。

本研修会では、「AIに関する現状の課題と教育への利活用について」をテーマとして、2名の教員が事例報告を行い、大学における生成AIの適切な利活用に向けた教員のリテラシー向上と教育活動への適用に関する現状を把握し、その上で、効果的かつ適切に活用していくための知見を共有した。

(7) 学生による授業評価が前期、後期の年2回実施され、結果は本学のWebページで公開されている。「授業内容がわかりやすいか」「指導は丁寧か」「総合評価」等13の設問によるアンケート方式で評価がなされ、各設問5点満点で、平均点は国際学部4.62点(前期4.62点、後期4.62点)、経営情報学部4.46点(前期4.43点、後期4.48点)であった。また、総合評価が5点満点中3点未満の科目担当教員には授業改善計画を求めることとなっているが該当する授業はなかった。

【国際学部】(国際文化学科)

①国際学部では、学びの3本柱である「国際理解」、「外国語教育」、「留学制度」の充実を図った。

②本学部独自の英語教育プログラム CEP(Communicative English Program)を1年次の必修として週5回学ぶ等、コミュニケーション英語の強化に努めた。

③2年次から複数の言語が学べる主言語+副言語は17人の学生が履修した。このカリキュラムが制度化され卒業までに3つの言語を習得するなどの成果が見られる。

④本学部の大きな特色である「海外派遣留学」はアメリカ、中国、韓国、ロシア(ラトビア)の提携大学に約5か月間留学しても4年間で卒業が可能な制度で、令和7(2025)年度は、中国、韓国、ラトビアの提携大学に23人を派遣した。

なお、ロシアコースは、ロシア・ウクライナ情勢などにより、ロシア・ウラジオストク国立経済大学をラトビア・ダウガピルス大学に変更、アメリカはビザ発給の問題等で実施できなかった。

(派遣留学参加人数 対象学年2年次生)

派遣コース	派遣先大学	期 間	参加人数
アメリカコース	セントラルミズーリ	中 止	0
中国コース	華東師範	9月6日～1月10日	4
韓国コース	慶熙	9月23日～2月28日	14
ロシア(ラトビア)コース	ダウガピルス	8月27日～12月29日	5
計			23

- ⑤「海外実習」は夏期休暇中に学生自身が主体的に計画を立て実施する科目で、異文化理解、海外への視野を広げることを目的としており、7人が実習を行った。(中国2人、カンボジア5人)
- ⑥「異文化研修」は海外の多くの提携大学の短期プログラムに参加する科目で、前期10人(ニュージーランド9人、韓国1人)後期20人(ニュージーランド12人、韓国4人、台湾4人)計30人が海外の提携校で学んだ。
- ⑦交換留学制度では、韓国・光云大学に後期2人の学生が制度を利用して留学し、韓国・光云大学から通年で2人の学生を受け入れた。
- ⑧キャリア教育の一環とし取り組んでいるインターンシップには37人が参加した。
- ⑨国際交流ファシリテーター事業は、県内自治体、国際協力機関、企業、NGOなど多様なステークホルダーの協力により、学生を「国際交流ファシリテーター」に養成したうえで、県内の小中高校に派遣し、国際理解教育を行う取り組みであり、令和7(2025)年度は13校(小学校3校、中学7校、高校3校)でワークショップ形式による授業を行った。
- ⑩学外活動を中心に、担当教員のテーマに沿った学外での地域連携を図り、社会で学びを実践する実習である「ラボ」には17人が履修した。

【経営情報学部】(経営学科/情報システム学科)

①経営情報学部では、IT/データサイエンスを活かした経営学を学ぶ「経営学科」と企業経営に根差した最先端の情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めた。

②産官学連携、地域との連携プログラムを強化し、フィールドワークを通じた実践的な教育を推進した。

(取組の一部紹介)

ア 新潟の魅力発信

新潟市及びレッドホースコーポレーション(株)と連携をして、「新潟市ふるさと納税返礼品魅力向上プロジェクト N-tive」において、新潟空港での体験型返礼品「お仕事体験&航空教室」(日本航空(株)新潟支店と共同実施)、とうもろこし味の甘酒((株)峰村醸造と共同開発)の返礼品を開発した。

イ 地域創生に貢献

新潟市西区役所、株式会社アローリンクとの連携事業として実施されている「潟結びプロジェクト」にて、参加者が手軽に参加でき、且つ情報発信力も高い新潟市LINE公式アカウントを活用し、対象地域となる新潟市西区赤塚の歴史・文化などの魅力について情報収集を行い、西区の魅力を広く発信する謎解きクイズラリーを実施、地域の歴史や文化継承、多世代交流を促進し、地域創生に貢献した。

③数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度のリテラシーレベル及びに応用基礎レベルのプログラムを開講して、AI活用のためのプログラムを推進した。

④海外夏期セミナーは7人が参加し、提携校であるカナダのアルバータ大学に4週間留学し、グローバル市民コミュニケーションとしての英語を学んだ。

⑤JABEE(日本技術者教育認定機構)認定プログラムは、大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、本学では情報関連分野における教育内容が適正と認定されており、36人が修了して卒業した。

⑥アントレプレナーシップ教育の一環として、新潟県内の経営者等を招いて、4月((株)ガゾウ 金田篤幸社長)、6月(吉田電材工業(株) 松本匡史社長)、11月((株)FAMS 平川孝司取締役管理部長)の3回の新潟県中堅・スタートアップ企業研究セミナーを開催し、学生は学内に留まらない実践的な場において、課題解決、探求心、創造性など育み地域貢献、アントレプレナーシップ教育の推進に取り組んだ。

⑦AI・データサイエンス教育の学部必修の授業では、ChatGPTのようなクラウド・公開型生成AIではなく、本学が研究・教育目的で稼働するAI計算機にインストールされた大規模言語モデル(言語生成AI)を学生が自ら訓練を行うといった、他大学では実施されていない、本学独自の体験学習に取り組んだ。

6. 学生支援

(1) 奨学制度

①「高等教育の修学支援新制度」の継続

低所得者世帯、多子世帯であっても、大学等に修学できるよう経済的負担を軽減する国の施策であり、授業料の減免と学生個人に給付される奨学金の2つからなる制度である。本学はこの制度が適用される対象校に認定されており、令和7年度より多子世帯が対象となったことで、対象者が大幅に増加し364人（令和6年度222人）が利用している。

また、日本学生支援機構や新潟県奨学金等の他民間の奨学金を併せ、延べ995人の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用している。

②本学独自の奨学金制度の継続

入学試験の成績による「学費給付奨学金」、在学時の学業優秀者への「表彰奨学金」、「資格取得奨励奨学金」等の勉学意欲向上や「学費臨時給付奨学金」、「家族入学奨学金」「家族在籍奨学金」等の経済的支援、海外派遣留学を目的とした独自の制度に加えて、父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）など、多種多様な制度を設けている。

令和7（2025）年度は、学費給付奨学金を21人、表彰奨学金を個人19人・団体4件、資格取得奨励奨学金を第Ⅰ種44件、第Ⅱ種87件、第Ⅲ種は10件、家族入学奨学金を18人（親子8人、兄弟姉妹10人）及び家族在籍奨学金を8人、海外派遣留学奨学金を28人、20th 記念奨学金を3人に給付した。

(2) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、単独の事務スペースのキャリアサポートセンターにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア相談等、学年を問わず様々な学生が利用しており、一定の役割を果たしている。

教育課程に「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップの科目を配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施した。

また、急速に進む採用選考の早期化に対応するため、9月に面接対策セミナーを実施し、変化の激しい就職環境の中でも、学生が納得して活動ができるように一人ひとりの要望に寄り添った、きめ細かな支援に取り組んだ。

本学の卒業生の大多数は、就職先として地元県内を第一に希望しており、令和7（2025）年度は約64.1%が新潟県内（本社所在地）に就職を決めて卒業した。就職率は、98.0%（前年比+0.9%）であった。

[令和7年度卒業生・就職状況]

学部名	卒業生数	就職希望者	内定者数	内定率	就職者数	就職率
国際	132人	123人	121人	98.4%	121人	98.4%
経営情報	188人	184人	180人	97.8%	180人	97.8%
計	320人	307人	301人	98.0%	301人	98.0%

(3) 学修・キャンパスライフ支援

①新入学生全員にノートパソコンを配付しており、授業に加え、課題作成、卒論作成等、学内外で活用されている。

②在学生へのアンケート（入学生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート）を毎年実施している。このアンケートの結果は、学生支援や教育の改善、学生募集（広報）等に活かされている。

③臨床心理士のカウンセリングによる学生のメンタルケアに努めており18人が利用した。その他でも学生委員、学務課職員が中心となり、随時相談を受けており、軽微な相談を含めて218人の相談を受けた。

相談内容は、学修面、精神面、進路、対人関係等多岐に及んでいる。また、発達障がい学生の就労支援では学

外の支援機関との連携や相談が増えており、学生に寄り添ったケアを心がけている。

このように、広く学生の悩み事や要望を直接支援することで、休・退学者の減員に努めており、令和7年度における退学者の状況を見ると、16（前年度 18）人で在学生数に対する比率が 1.22%（前年度 1.39%）と全国平均（令和6年度）の約2%（国公立 1.2% 私立 2.9%）を下回っている。

（4）情報センターと図書館

情報センターでは、新たな取り組みとして新入生ガイダンスとは別に「新入生パソコン初期実習」を実施した。

学生のPC「1人1台」所有の定着に伴い、専門の演習やゼミで操作を習得する前の講義初回から、資料のダウンロードや印刷等が必要となる状況が生じていたため、事前にポータル操作やWi-Fi接続等の実技演習を時間をかけて行うことで、初期の操作トラブルを未然に防ぎ、スムーズな授業導入を達成した。今後は、今回の実施結果を踏まえて内容の更なる充実を図り、この取り組みを継続していく。

図書館は、教育および研究支援の場として大学における最も重要な施設の一つであり、多様な学習支援機能を備えている。延べ利用者数は約56,000人と高い水準を維持しているものの、全体としては減少傾向にある。

一方で、これまでのガイダンス効果により、グループ学習室の利用は前年度比で増加しており、学生グループの主体的な活用が定着している。また、図書館に来館しなくても利用できる国内新聞や海外論文等のデータベースの利用も伸長しており、学生の学習スタイルのデジタル化が顕著である。

今後は、こうした時代に合わせた電子資料の活用促進を図る一方、来館しなければ受けられない対面サービスや施設機能の魅力を時期に応じて工夫して発信することで、新たな来館のきっかけづくりと利用促進に取り組んでいく。

（5）学生課外活動（主な活動）

①スピーチコンテスト

星野太郎（国際文化学科3年）さんが、全日本大学生中国語スピーチコンテストの北日本ブロック予選で一等賞となり全国大会に出場して優秀賞を受賞した。

②スポーツ

フィットネス研究部の渋谷俊介さん（経営学科4年）、小嶋志穂さん（経営学科3年）、熊倉実子さん（経営学科2年）が、全日本パワーリフティング大会第31回ジュニアクラシック部門に出場し、渋谷さんは優勝、小嶋さん、熊倉さんはともに2位に入賞した。

優勝した渋谷さんは、令和8（2026）年8月29日から開催される世界クラシックジュニアパワーリフティング選手権（南アフリカ サンシティ）の出場権を獲得した。

③ボランティア

新潟市 観光・国際交流部 観光推進課より、国際クルーズ船受入れ通訳ボランティアの依頼を受けて、「NUIS TOURISM PROJECT」の学生が中心となり、学生・卒業生の56名の学生が、外国人客が新潟市の寄港地ツアーを行う際のアテンドガイドとして、外国人観光客に新潟市の主な名所・旧跡や観光スポットの案内等を行った。

7. 教員の研究活動の助成と外部研究費の獲得

①研究助成

本学は、教育重視の大学として、教育理念である「地域に貢献できる人材の育成」を推進し、学生に対し質の高い授業を継続するために個人研究費と共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を措置した。

ア 個人研究費は一人47万円を措置（前年度同様）

イ 共同研究費は総額9,289千円を措置（前年度9,298千円）

共同研究費の内訳は、プロジェクト型共同研究が7（国際学部2、経営情報学部5）件、海外出張補助13（国際学部11、経営情報学部2）件、出版助成3件で計画通り行われた。

また、研究活動助成とは別に、教育活動をより支援するための学長裁量費には、3件の申請があり、「新興国

市場の異文化理解とアントレプレナーシップの育成」の1件が採択された。

②研究成果の公表と研究活動報告

年間を通じた研究成果は、学生への教育内容の充実に反映されている。更に、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、令和7（2025）年度は27（前年度28）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

③学部の研究活動（一部）

国際学部では、スタッフセミナーを年4回開催し、それぞれの教員の専門研究分野以外の教員・研究者と研究・教育に関する情報交換することで、個々の研究及び教育の質的向上が図られた。また、国際学部教員外にも公開した。

④競争的資金の獲得

18歳人口の減少により、志願者確保等、地方小規模大学を取り巻く環境は厳しく、加えて私学助成金の増額も期待できない。また、少子化に伴う国の入学定員抑制の方針により、本学も今後入学者定員を増やすことは極めて困難であることから、科学研究費補助金をはじめとする外部の競争的資金の獲得の促進を図っており、令和7（2025）年度の科学研究費は、研究代表として新規採択4件、継続7件の計11件、研究分担者として新規2件、継続13件の計15件であった。

なお、この助成事業採択者には、別途法人に措置される間接経費50%相当額を個人研究費に増額して研究を助成した。

また、6月には、令和7年度科学研究費助成事業（科研費）申請のための科研費申請のポイント、採択のポイント等の学内説明会を開催した。

8. 学生募集・入学者選抜

①入学者選抜

令和7年（2025）度実施した入学者選抜試験（令和8年度入学者）は総合型選抜、学校推薦型（指定校、公募）、一般選抜（前期、後期、大学入学共通テスト利用）、社会人・帰国生・留学生選抜で実施した。

この選抜試験による令和8（2026）年度の入学者は、国際学部（国際文化学科）113（入学定員100）人、経営情報学部171（入学定員150）人、経営学科97人（入学定員85）人、情報システム学科74（入学定員65）人、計284（入学定員250）人となった。

②志願者

志願者数は、国際学部484（前年度419）人、経営情報学部800（前年度663）人、経営学科447（前年度379）人、情報システム学科353（前年度284）人、計1,284（前年度1,082）人と、前年度の118.6%となった。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が約96%となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地域における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者や保護者など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られていると思われる。ただ、18歳人口の減少の加速等、様々な要因について、早急に分析をして、効果的な広報活動、入試改革を進めていく。

③オープンキャンパス

令和7（2025）年度は、全4回（7月、8月、9月、12月）開催し、実施内容は学長挨拶、学部説明、入学者選抜説明、模擬授業、演習、語学体験、実験体験、個別相談（派遣留学、入試・進学、なんでも相談）保護者向け説明、大学見学を行った。

参加者の合計は保護者を含め1,443（前年度1,200）人の参加があり、参加者の本学への入学試験の受験率は約60%であった。更に受験率が上がるように実施内容等の充実を図っていく。

④高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象として本学への理解を深めていただき、本学を希望する生徒への進路相談に役立てもらえるように毎年実施している。本年度は25校26名の高校教員から参加を得ることができた。

9. 高大、大学間連携

(1) 高大連携

①新潟県立巻高等学校と「高大連携協定」

令和7(2025)年8月1日(金)本学のもつ教育資源を活用し、「新の世界を知るために～AIとの対話の融合～」をテーマに講義とワークショップを開催した。

②新潟国際情報大学模擬講義

本学専任教員が直接高校に赴き、各々の専門分野や地域での取組み等大学授業の一環を「出前講義」として6校で実施した。

③高校生英語スピーチコンテスト

新潟県の高校生の英語力の向上と世界中の異文化や諸問題に対する関心を高めてもらうことを目的として開催し、7人の高校生が日頃の成果を発表した。

④新入学生への取組み

新入学生を対象とした入学前学習、及び新入生歓迎会等は、高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって実施した。

(2) 大学間連携

①SKY(新潟青陵大・新潟青陵短大・新潟薬科大・新潟工業短大・本学)5大学の連携プロジェクト

8月に1年次から3年次を対象に公務員を軸に進路を考える「サマーセミナー「公務員」という進路を考える」が新潟青陵大学を会場に開催され本学学生2人が参加、9月には「面接対策セミナー」が本学を会場に開催され本学学生151人が参加した。

10. 地域貢献・地域・社会連携(産学官連携)

(1) 地域貢献

新潟中央キャンパスに社会連携センターを整備し、生涯学習としてのオープンカレッジ(公開講座)を推進しており、令和7年度も前期、後期とあわせて、123講座を開講し1,086人の受講があった。

また、オープンカレッジを企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和7(2025)年度は22(前年度23)社の加入があった。

[令和7年度オープンカレッジ受講者数 異文化塾を含む]

	開講講座数	受講者数	一般	在学生	父母	卒業生	法人会員	その他
前期	61	527	467	1	20	2	26	11
後期	62	559	504	5	23	3	15	9
計	123	1,086	971	6	43	5	41	20

また、あらゆる立場を超えて交流のできるセミナーとして、新潟県で起業して地域に根差した活動を続けている経営者を招き、起業経験や成功事例、プロジェクトの立上げなどをテーマに「ツナグsalon」として、令和7(2025)年度は2回開催した。

「地域ビジネス 沼垂ビールの取組み～地域連携、魅力あるまちづくりを意識した創業ストーリー～」

沼垂ビール株式会社 高野 善松代表取締役

「夢を植え感動を育てる～カーブドッチワイナリーが世界に誇るワインリゾートになるまで～」

株式会社カーブドッチ 掛川 千恵子代表取締役

(2) 地域連携（産官学連携）

県内自治体、産業界との連携を強化し、令和7年度では新たに1件の連携協定を締結した。

また、既に連携を図っている取り組みについても、教職員と学生が連携を図りながら活動も活発となり、成果を上げている。

(令和7年度の連携協定の締結)

①新潟県信用組合と包括協定の締結

共同研究や人材交流を通じ、大学と金融をつなぐことで環境・社会課題の解決を導き、地域貢献・社会貢献を図ることを目的に締結した。

今後は、学術と金融の振興、共同研究や人材育成、環境課題・社会課題の解決、SDGsの推進に取り組んで行く。

(包括連携協定締結先との主な活動)

①新潟市（SDGs推進に向けた連携協定）

令和7（2025）年度は、(株) トラストコミュニケーションが連携に加わり、本学学生とタッグを組み、“地球にとってより良い行動”について発信。地産地消やエコレシピをはじめ、『今日からできる』日常での取り組みをSNSでの発信を始めた。

加えて、古町通商店街で開催された「古町どんどん2025秋」において、SDGsの達成に向けた行動を促すため、「食品ロス削減」をテーマとしたクイズラリー企画を実施した。

②弥彦村

小学生・中学生を対象とした「土曜学習 弥彦 Plan Do 塾」を年8回開催した他、中学生を対象とした「夏休み学習」を3回、外国語の授業で弥彦村の魅力を英語で発信するプレゼンテーションのサポートを2回行った。

③新潟放送（BSN）

令和8（2026）年3月に都道府県魅力度ランキングにて新潟県が1位になることを目標に新潟の魅力づくり「新潟の魅力アンケート」として、「新潟の好きなところ」「新潟に足りないところ」「新潟に住み続けたいか」など、地元の高校生・大学生を中心に実施したアンケート調査を活かして、「新潟の魅力×縦型ショート動画」をテーマに新潟県内の観光スポットを紹介する縦型ショート動画を作成して、成果報告を行った。

11. 管理・運営

(1) 大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長の他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試委員長、事務局長、総務課長、学務課長で構成されており、教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月1回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営が行われた。

(2) SD 活動等（教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るための取り組み）

教職員の資質向上への取組を積極的に行っている。年度初めの5月には、学部・学科の特色や学生募集計画、キャリア支援等、当該年度の状況や取組を確認した。また、職員研修として、8月に共愛学園前橋国際大学を訪問し、大森学長から「地方大学と地域～Community Based Universityをめざして」の講演と特色あるキャンパスの見学を行った。

3 財務の概要

※本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(1) 貸借対照表（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部			
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
固定資産	10,225,308	10,460,177	△234,869
有形固定資産	5,723,676	5,835,757	△112,081
土地	2,152,438	2,152,438	0
建物	2,983,408	3,114,119	△130,711
その他の有形固定資産	587,829	569,200	18,629
特定資産	4,321,996	4,423,067	△101,071
第3号基本金引当特定資産	539,076	537,247	1,829
減価償却引当特定資産	3,782,920	3,885,820	△102,900
その他の固定資産	179,636	201,353	△21,717
流動資産	1,847,368	1,868,892	△21,525
現金預金	1,726,705	1,850,877	△124,171
その他の流動資産	120,662	18,016	102,646
資産の部合計	12,072,675	12,329,070	△256,394
負債の部			
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
固定負債	383,957	358,033	25,924
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	383,957	358,033	25,924
流動負債	987,489	901,211	86,279
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	987,489	901,211	86,279
負債の部合計	1,371,446	1,259,244	112,203
純資産の部			
科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
基本金	12,669,629	12,694,943	△25,314
第1号基本金	12,003,554	12,030,696	△27,143
第3号基本金	539,076	537,247	1,829
第4号基本金	127,000	127,000	0
繰越収支差額	△1,968,401	△1,625,117	△343,283
翌年度繰越収支差額	△1,968,401	△1,625,117	△343,283
純資産の部合計	10,701,229	11,069,826	△368,597
負債及び純資産の部合計	12,072,675	12,329,070	△256,394

(2) 事業活動収支計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,405,000	1,429,738	△24,738
		手数料	26,400	27,913	△1,513
		寄付金	5,000	0	5,000
		経常費等補助金	200,200	297,876	△97,676
		付随事業収入	500	1,528	△1,028
		雑収入	60,000	86,423	△26,423
		教育活動収入計	1,697,100	1,843,477	△146,377
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	880,000
(賞与引当金繰入額)	(0)			(54,632)	(△54,632)
(退職給与引当金繰入額)	(72,000)			(105,612)	(△33,612)
教育研究経費	818,000			931,068	△113,068
(減価償却額)	(188,000)			(205,100)	(△17,100)
管理経費	188,000			166,069	21,931
(減価償却額)	(22,000)			(19,818)	(2,182)
徴収不能額等	1,000			0	1,000
教育活動支出計	1,887,000	2,002,349	△115,349		
教育活動収支差額			△189,900	△158,872	△31,028
教育活動外収入の部	事業収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	90,000	103,429	△13,429
	教育活動外収入計	90,000	103,429	△13,429	
	事業支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			90,000	103,429	△13,429
経常収支差額			△99,900	△55,443	△44,457
特別収入の部	事業収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		その他の特別収入	2,000	2,717	△717
		特別収入計	2,000	2,717	△717
	事業支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	8,000	259,651	△251,651
その他の特別支出	0	56,220	△56,220		
特別支出計	8,000	315,870	△307,870		
特別収支差額			△6,000	△313,154	307,154
予備費			15,000		15,000
基本金組入前当年度収支差額			△120,900	△368,597	247,697
基本金組入額合計			△70,000	△1,829	△68,171
当年度収支差額			△190,900	△370,426	179,526
前年度繰越収支差額			△1,626,000	△1,625,117	△883
基本金取崩額			0	27,143	△27,143
翌年度繰越収支差額			△1,816,900	△1,968,401	151,501
事業活動収入計			1,789,100	1,949,622	△160,522
事業活動支出計			1,910,000	2,318,219	△408,219
事業活動収支差額比率(注1)			△6.8%	△18.9%	12.1%

(注1) 事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入 × 100

(3) 資金収支計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,405,000	1,429,738	△24,738
手数料収入	26,400	27,913	△1,513
寄付金収入	5,000	300	4,700
補助金収入	200,200	297,876	△97,676
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	500	1,528	△1,028
受取利息・配当金収入	90,000	103,429	△13,429
雑収入	60,000	86,423	△26,423
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	722,000	806,585	△84,585
その他の収入	14,000	32,647	△18,647
資金収入調整勘定	△808,000	△910,690	102,690
当年度資金収入合計	1,715,100	1,875,748	△160,648
前年度繰越支払資金	1,936,373	1,850,877	
収入の部合計	3,651,473	3,726,624	△75,151

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	860,000	874,667	△14,667
(教・職員人件費・役員報酬)	(808,000)	(800,187)	(7,813)
(退職金支出)	(52,000)	(74,480)	(△22,480)
教育研究経費支出	630,000	725,968	△95,968
管理経費支出	166,000	146,251	19,749
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	30,000	71,781	△41,781
設備関係支出	92,000	38,548	53,452
資産運用支出	0	156,954	△156,954
その他の支出	80,000	68,085	11,915
予備費	15,000		15,000
資金支出調整勘定	△40,000	△82,335	42,335
当年度資金支出合計	1,833,000	1,999,919	△166,919
翌年度繰越支払資金	1,818,473	1,726,705	91,768
支出の部合計	3,651,473	3,726,624	△75,151

(4) 主な財務比較比率

①貸借対照表関係比率 (全国平均：令和7年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.5	85.1	84.8	84.8	84.7	86.1
2	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	50.4	48.9	47.7	47.3	47.4	57.6
3	特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	33.9	34.5	35.4	35.9	35.8	23.7
4	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.5	14.9	15.2	15.2	15.3	13.9
5	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.5	3.5	3.0	2.9	3.2	6.4
6	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.3	7.6	7.5	7.3	8.2	5.2
7	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.3	37.8	39.6	40.7	38.8	28.5
8	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	89.2	88.9	89.4	89.8	88.6	88.4
9	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 11.5	△ 11.7	△ 12.4	△ 13.2	△ 16.3	△ 17.8
10	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.9	95.7	94.8	94.5	95.6	97.4
11	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	92.3	92.2	91.8	91.5	92.2	90.9
12	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	197.8	195.2	201.0	207.4	187.1	265.6
13	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.8	11.1	10.6	10.2	11.4	11.6
14	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.2	12.4	11.8	11.4	12.8	13.1
15	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	234.7	227.6	232.5	232.3	214.1	377.0
16	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.3
17	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.6	98.9	99.5	99.8	99.6	97.6
18	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	60.6	62.6	64.5	65.5	66.7	56.3
19	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	91.8	90.0	89.5	88.5	83.5	74.9

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券(固定及び流動)

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金等

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

②事業活動収支計算書関係比率

(全国平均：令和7年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.1	45.9	42.8	45.8	46.5	50.9
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.8	58.5	53.0	57.1	63.3	70.7
3	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.2	43.5	45.5	44.8	47.8	37.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.6	9.5	9.7	8.9	8.5	8.9
5	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 5.6	2.2	2.5	4.6	△ 18.9	3.3
7	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	111.4	102.2	105.0	106.4	119.0	107.4
8	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.7	78.5	80.7	80.1	73.4	72.0
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.1	0.7	0.1	0.4	0.1	2.0
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.9	13.5	12.4	11.4	15.3	15.0
12	経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	14.3	12.7	11.6	12.0	15.3	14.7
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2	4.2	7.1	10.3	0.1	10.0
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.0	13.9	14.2	13.2	11.2	11.4
15	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 6.0	1.0	2.0	0.5	△ 2.8	2.7
16	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 11.3	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.1	△ 8.6	0.3

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③活動区分資金収支計算書関係比率

(全国平均：令和7年度版「今日の私学財政」より/医歯系法人除く)

比 率		計 算 式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均
1	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.9	13.9	12.6	9.4	△ 0.5	11.4